

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日本エスリード株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 8

#### 2 役員の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	7,291,699	7,326,668	21,358,815
経常利益（千円）	378,435	16,937	2,201,322
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	195,186	△18,188	1,205,624
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	190,728	△24,754	1,213,759
純資産額（千円）	25,828,076	26,440,495	26,658,173
総資産額（千円）	49,627,917	48,424,377	52,001,797
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	12.65	△1.18	78.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	52.0	54.6	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,393,252	△3,284,868	4,608,063
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	16,208	△14,021	304,534
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△611,809	△746,879	△3,660,285
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	9,052,822	8,248,218	12,293,988

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.38	18.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費に回復傾向が見られたものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等をはじめ、円高の進行や長引くデフレ、消費税増税問題等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税、贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等もあり、近畿圏の新築分譲マンションの契約率は好不調の目安となる70%を平成24年3月から7ヶ月連続で上回るなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は73億26百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益は2億30百万円（前年同期比64.5%減）、連結経常利益は16百万円（前年同期比95.5%減）、連結四半期純損失は18百万円（前年同期は連結四半期純利益1億95百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は60億9百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は2億25百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

その他につきましては、売上高は13億16百万円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億45百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には82億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は32億84百万円（前年同期は13億93百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加6億54百万円、前受金の増加9億25百万円、仕入債務の減少27億69百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は14百万円（前年同期は16百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7億46百万円（前年同期は6億11百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として18億23百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金23億56百万円を返済したこと等によるものです。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,000	32.33
有限会社アラマキ	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	1,356	8.77
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4丁目1-2	763	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	594	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	504	3.26
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	309	2.00
オーエム04エスエスピークライアントオム ニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	213	1.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	188	1.22
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人:株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	173	1.12
計	—	9,310	60.20

- (注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	株式 27,000	0.17

2. 野村証券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 623,100	4.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,354,800	153,548	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 76,900	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,548	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,900	—	33,900	0.22
計	—	33,900	—	33,900	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,955,466	8,912,696
売掛金	434,653	217,130
販売用不動産	12,744,393	13,150,214
仕掛販売用不動産	18,904,104	19,099,571
繰延税金資産	1,240,235	1,291,162
その他	394,502	470,144
流動資産合計	46,673,356	43,140,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,569	1,490,817
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産（純額）	179,928	173,023
その他（純額）	60,317	83,066
有形固定資産合計	4,641,786	4,623,879
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	148,566	142,262
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	66,237	60,087
その他	216,282	206,106
投資その他の資産合計	631,086	608,456
固定資産合計	5,328,441	5,283,458
資産合計	52,001,797	48,424,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,517	1,595,563
短期借入金	517,714	146,514
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410	10,097,921
リース債務	34,929	35,760
未払法人税等	772,400	86,159
前受金	480,860	1,406,826
賞与引当金	160,656	161,075
その他	696,246	406,716
流動負債合計	11,714,735	13,936,538
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	12,434,314	6,860,417
リース債務	185,413	174,625
退職給付引当金	124,763	132,118
役員退職慰労引当金	257,562	230,375
その他	506,835	529,806
固定負債合計	13,628,888	8,047,343
負債合計	25,343,624	21,983,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,496	2,871,435
利益剰余金	21,854,501	21,643,417
自己株式	△61,898	△61,864
株主資本合計	26,647,099	26,435,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,073	4,508
その他の包括利益累計額合計	11,073	4,508
純資産合計	26,658,173	26,440,495
負債純資産合計	52,001,797	48,424,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,291,699	7,326,668
売上原価	4,842,776	4,966,544
売上総利益	2,448,923	2,360,123
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312,918	485,346
給料及び賞与	718,538	770,173
賞与引当金繰入額	150,528	160,334
退職給付費用	33,912	36,127
役員退職慰労引当金繰入額	2,125	4,687
租税公課	108,377	106,004
減価償却費	33,030	32,471
その他	439,134	534,250
販売費及び一般管理費合計	1,798,566	2,129,395
営業利益	650,357	230,728
営業外収益		
受取利息	2,110	1,107
解約違約金収入	2,600	4,077
保証金敷引収入	10,039	7,378
助成金収入	4,350	7,390
その他	7,190	11,236
営業外収益合計	26,291	31,189
営業外費用		
支払利息	281,545	239,561
その他	16,667	5,418
営業外費用合計	298,212	244,980
経常利益	378,435	16,937
特別利益		
固定資産売却益	5,764	—
特別利益合計	5,764	—
特別損失		
固定資産売却損	705	—
特別損失合計	705	—
税金等調整前四半期純利益	383,495	16,937
法人税、住民税及び事業税	104,482	77,995
法人税等調整額	83,826	△42,869
法人税等合計	188,308	35,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	195,186	△18,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195,186	△18,188

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	195,186	△18,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,457	△6,565
その他の包括利益合計	△4,457	△6,565
四半期包括利益	190,728	△24,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,728	△24,754
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	383,495	16,937
減価償却費	60,856	61,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,268	7,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,125	△27,187
受取利息及び受取配当金	△3,245	△3,337
支払利息	281,545	239,561
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,059	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,848	217,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△600,764	△654,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,473	△2,769,953
前受金の増減額 (△は減少)	350,395	925,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△287,350	△999
その他	△270,622	△327,115
小計	△168,678	△2,314,057
利息及び配当金の受取額	2,985	2,913
利息の支払額	△247,820	△218,833
法人税等の支払額	△979,738	△754,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,252	△3,284,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△273,000	△73,000
定期預金の払戻による収入	270,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△5,193
有形固定資産の売却による収入	20,349	—
無形固定資産の取得による支出	△295	△2,695
投資有価証券の取得による支出	△1,628	△2,168
長期貸付金の回収による収入	1,750	—
その他	1,449	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,208	△14,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	829,000	△371,200
リース債務の返済による支出	△12,415	△17,188
割賦債務の返済による支出	—	△2,835
長期借入れによる収入	3,295,000	845,000
長期借入金の返済による支出	△4,530,446	△1,007,385
自己株式の取得による支出	△42	△27
配当金の支払額	△192,905	△193,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,809	△746,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,988,853	△4,045,770
現金及び現金同等物の期首残高	11,041,676	12,293,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,052,822	* 8,248,218

**【会計方針の変更】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

**(減価償却方法の変更)**

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【注記事項】****(四半期連結損益計算書関係)**

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

**(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,761,422千円	8,912,696千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△708,600	△664,477
現金及び現金同等物	9,052,822	8,248,218

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	192,895	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,258,710	6,258,710	1,032,989	7,291,699	—	7,291,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,085	17,085	△17,085	—
計	6,258,710	6,258,710	1,050,074	7,308,785	△17,085	7,291,699
セグメント利益	653,864	653,864	239,747	893,611	△515,176	378,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△515,176千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,009,681	6,009,681	1,316,987	7,326,668	—	7,326,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,452	11,452	△11,452	—
計	6,009,681	6,009,681	1,328,439	7,338,121	△11,452	7,326,668
セグメント利益	225,100	225,100	284,801	509,901	△492,964	16,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△492,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
支払手形及び買掛金	4,365,517	4,365,517	—

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
支払手形及び買掛金	1,595,563	1,595,563	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	12円65銭	△1円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	195,186	△18,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	195,186	△18,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,431	15,431

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………192,895千円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。